

部目標	緑豊かで健康な文化田園都市像の実現に向け、本市の豊かな自然と市民が触れ合う機会の一層の充実や創出に取り組むとともに、次世代への継承、さらには自然も含めた環境の保護の観点にたった循環型社会の実現に向けた省エネルギーの推進を図る。また、農業・商業・工業・観光の活性化や振興を図るとともに、分野を超えた連携により各産業が持続的に発展するまちづくりに向け、経済環境部が所管する事業の着実な進捗を目指す。
課	目標
農政課	総合計画まちづくりプランに示される「安全で人にやさしいまち」、「調和のとれた便利なまち」、「快適で住みよいまち」、「活力とにぎわいのあるまち」、「自然と共生する美しいまち」を目指し、経済環境部各課が課題としている事業や実施計画で計上されている事業等を確実に推進する。
ごみ広域処理推進課	甘南備園焼却施設の更新に伴う枚方市との可燃ごみ広域処理施設整備事業推進のため敷地粗造成工事着手に向けた取組を円滑に進める。
環境課	○環境基本計画に基づく総合的な環境施策の推進 ○地球温暖化対策の推進 ○省エネルギー化の推進 ○再生可能エネルギーの導入促進 ○環境保全活動の強化 ○市民による美化活動への支援 ○動物の適正飼養の推進 ○市営墓地の整備検討
産業振興課	中小企業の経営安定・成長を支援するとともに、新産業の創出・企業立地に取り組む。また、豊かな地域資源をいかした観光施策を進めることで、交流人口の拡大を目指す。さらに、市民の安心・安全を護るために消費者保護施策を推進する。これらを効果的に進めるため、産業振興ビジョンに基づき施策・事業を進めるとともに、市民や関係団体・事業者等と連携・協力し取り組む。
清掃衛生課	○ごみ処理基本計画に基づきごみの適正処理に努めるとともに、循環型社会の形成に取り組み、ごみの減量化・資源の有効利用を図る。 ○リサイクルプラザを拠点とした環境学習や情報発信

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標				指標設定の考え方
					単位	目標値	達成率	
産業振興課	消費者行政推進事業	消費生活トラブルの被害の未然防止のための、消費生活相談体制の充実、消費者意識の啓発（各種講座、消費生活展の開催など）、消費者団体の育成を支援。高齢者を見守る地域の連携ネットワーク構築への参画	消費生活センターに相談員を配置し週5日運営するとともに、講座の開催により消費生活学習機会を充実させる。また、関係機関等と連携しネットワークを構築する。	相談件数	件	470	0%	実績（R1 545件）をベースに人口推計を考慮し、年10件の増加を目指す。
				講座等開催件数	件	10	0%	実績（R1 16件）をベースに人口推計を考慮し、前年度実績と同水準の開催を目指す。
農政課	森林保全事業	薪甘南備山の豊かな自然環境を守り育てるため、生活環境保全林の維持管理、市造林地の間伐、モデルフォレスト運動を実施。森林環境譲与税を財源とした基金による人工林整備の検討	○森林環境整備活動補助 ・薪甘南備山保存会の森林環境整備活動に補助を行う。 ○生活環境保全林施設管理 ・生活環境保全林の施設管理業務を委託する。	市造林地の間伐面積（年度別計画）	ha	1	0%	甘南備山市造林地間伐年度別計画に基づき、目標を設定。
				モデルフォレスト運動参加者延べ人数	人	62	0%	過去の実績（約60人）からの増加を目指す。
環境課	環境保全事業	地域による市内の道路・公園・河川などを対象とした市民一斉清掃の推進。管理されていない空き地内の除草について、土地所有者に対して指導。無秩序な土採取や埋立等事業を抑制するための条例に基づく技術的な指導	無秩序な山林破壊、廃棄物等の持込みや災害を未然に防止するため、土採取や埋立等事業に対し、本市条例に基づく技術的な指導を行う。 地域コミュニティによる市内の道路・公園・河川などを対象とした一斉清掃を促し、環境美化に対する市民の意識高揚を図り、快適で住み良いまちづくりを推進する。 管理されていない空き地内の除草について、土地所有者に対して指導を行い、快適で住み良いまちづくりを目指す。	市民一斉清掃の参加延べ人数	人	23,000	0%	第2次環境基本計画に基づき、目標を設定。
				市民一斉清掃の参加団体数	団体	80	0%	第2次環境基本計画に基づき、目標を設定。
環境課	動物適正飼養啓発推進・狂犬病予防事業	動物の適正な飼養の啓発を促進するとともに、狂犬病の予防及びまん延の予防を推進	狂犬病の予防及びまん延の予防を行うとともに、適正な飼養を促進する。 ・犬の登録事務（鑑札交付、台帳整備） ・狂犬病予防（集合注射、注射済票交付、台帳整備） ・飼養マナー啓発	狂犬病予防注射接種率	%	70	0%	京都府の基準と同水準の接種率を目指す。
環境課	水質・騒音・振動調査事業	市内主要河川の水質検査及び騒音規制法第18条の規定による自動車騒音の現地調査や面的解析などによる常時監視	年2回市内主要河川の水質検査を実施し、現状を把握するとともに、水質汚濁を未然に防止し、水環境に優しいまちづくりを目指す。 騒音規制法第18条の規定による自動車騒音の現地調査や面的解析等による常時監視を行い、市内における自動車騒音の現状を把握する。 市民が安心して生活できるよう、環境（空間）放射線量の状況を常時監視する。	水質検査数	か所	46	0%	前年度実績（R1 46か所）を維持する。
				常時監視評価区間	区間	3	0%	前年度実績（R1 3区間）を維持する。
環境課	不法投棄等監視体制強化事業	環境パトロールの実施と監視カメラなど監視システムの効果的な運用により、不法投棄の未然防止を図るとともに、野焼きなどに対する監視を強化	過去の大規模な不法投棄等を教訓に、環境パトロールの実施と監視カメラ等監視システムの効果的な運用により、不法投棄の未然防止を図るとともに、山林破壊や野焼き等に対する監視を強化し、市民が安心して生活できるまちづくりを目指す。	不法投棄の通報対応率	%	100	0%	通報への即時対応率100%を目指す。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標				指標設定の考え方
					単位	目標値	達成率	
環境課	エコオフィス推進事業	市自らが一事業所として率先して温室効果ガスの排出を削減	「京田辺市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市自らが一事業所として率先して温室効果ガスの排出を削減するため、エコオフィス化を推進するとともに、環境マネジメントシステムを構築して環境改善活動を推進する。	前年度の温室効果ガス排出量	t-CO2	16,124	—	地球温暖化対策実行計画（第4期事業編）に基づき、目標を設定。
環境課	地球温暖化対策推進事業	温室効果ガスの排出削減に向け、住宅用蓄電池・太陽光発電システム設置の補助、COOL CHOICE普及啓発を図るなど、市民、事業者、行政が相互に連携しながら、再生可能エネルギーの利用や省エネルギー化を促進	「京田辺市地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガスの排出削減に向け、再生可能エネルギーの利用や省エネルギー化を促進する。	温室効果ガス排出量（当該年度-3年度）	万t-CO ₂	41	—	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、目標を設定。
清掃衛生課	ごみ適正処理事業	一般廃棄物の適正処理、安全・安心、安定的な中間処理及び最終処分	○ごみ処理基本計画の推進 ・京田辺市内の家庭系ごみを収集し、事業系ごみと合わせて甘南備園で処理を行う。市内全域の資源化量の向上を目標とする。 ・施設整備計画に基づく既存施設の長寿命化を図り、経済的かつ効率的な運営を行う。	ごみの収集量	t	14,881	—	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、目標を設定。
				ごみの持込量	t	4,062	—	
				資源化率	%	25	0%	
清掃衛生課	ごみ減量化推進事業	ごみの減量化・再資源化に関する市民啓発、ごみ発生抑制のため、京田辺エコパークかんなびの活動推進、再生資源集団回収の推進など	○ごみ減量化推進審議会の円滑運営、小型家電のリサイクル率の向上、3R普及啓発の拡充 ・市民ボランティア団体「京田辺エコパークかんなび」との協働事業を実施する。 ・ごみの減量を図るために、市内団体の再生資源集団回収事業補助事業を実施する。	エコパークかんなびリユース量	t	32	0%	過去最大リユース量（年32t）を目指す。
				集団回収量	t	2,397	0%	
ごみ広域処理推進課	可燃ごみ広域処理施設整備事業	環境衛生センター甘南備園ごみ焼却施設に代わる環境負荷の少ない新たなごみ処理施設の整備	枚方京田辺環境施設組合と連携を図りながら、敷地粗造成工事の着手に向けた取組みを進める。	施設建設地の用地取得	%	100	0%	粗造成工事着手までに事業用地をすべて取得（100%）する。
				粗造成工事の出来高	%	10	0%	
環境課	環境保全活動支援事業	総合的な環境施策の推進を図るため、環境フェスタや参加・体験型イベントなど、市民団体が行う環境保全活動を支援	京田辺市環境基本計画に基づき総合的な環境施策の推進を図るため、きょうたなべ環境市民パートナーシップが行う環境保全活動を支援し、市民・事業者との連携事業を実施する。	市民講座・環境出前講座の開催数	回	11	0%	第2次環境基本計画に基づき、目標を設定。
				自然観察会の開催数	回	12	0%	
				環境フェスタ参加者数	人	1,500	0%	

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標				指標設定の考え方
					単位	目標値	達成率	
環境課	市営墓地管理事業	大住霊園の維持管理及び使用手続と台帳管理を行い、焼骨の埋蔵及び市民の祭祀の利便を確保する。	大住霊園の維持管理及び使用手続・台帳管理を行い、焼骨の埋蔵及び市民の祭祀の利便を確保する。 • 施設の維持管理 • 墓地使用に関する手続処理 • 墓地使用者諸台帳の整備 • 使用者募集	使用区画数	区画	814	0%	全区画（814区画）の使用継続を目指す
環境課	火葬料補助事業	市民が死亡された場合、火葬場利用における火葬料の一部を補助	市民が死亡又は死産し、火葬された場合に、申請者が負担された火葬料と、火葬場が設置されている市町村の住民が負担する火葬料に差がある場合、その差の2分の1（限度額は4万円）を補助する。	補助金交付率	%	100	0%	必要な全ての方への補助を目指す
清掃衛生課	し尿等の適正処理事業	し尿及び浄化槽汚泥、農業集落排水施設汚泥の適正処理、施設機器の定期点検修理、し尿くみ取り料金の徴収	○ごみ処理基本計画の推進 • し尿及び浄化槽汚泥等の適正かつ効率的な処理を進める。 • 施設整備計画に基づく既存施設の長寿命化を図るとともに、不要設備の計画的な撤去等、経済的かつ効率的な運営を行う。	し尿・浄化槽汚泥等の処理量	kℓ	2,530	0%	前年度実績量より約1.5%の減少を見込む
農政課	農業経営活性化支援事業	効率的な農業経営に向けた農作業受託の組織づくりや出荷・選果の共同化を促進。生産技術の高度化や新品種の導入への支援など農業経営の近代化を促進及び農業の担い手となる認定農業者など農業後継者の育成支援	地元との話し合いを通して、後継者の確保や農地の集積を図るとともに、きめ細かい新規就農支援や営農指導のほか、生産性・効率性向上のための設備への支援を行います。	地域認定農業者数	人(団体)	144	0%	農業者の高齢化、離農が進む中、前年度実績の維持を目指す。
				農作業受託組織数	団体	5	0%	農業者の高齢化、離農が進む中、農作業受託組織の維持を目指す
				利用権設定延べ面積	ha	78	0%	農業者の高齢化、離農が進む中、利用権設定による農地集積の維持を目指す
農政課	集落営農等推進事業	地域において農業の将来像を考える体制づくりを推進し、農地の整備、営農の担い手への集約を計画的に進める活動を支援	農地の今後を地域で考えていく上で、地元農家への話し合いに参加、また会合の招集をはかり、アンケートの実施とプランの作成を進めていく。	アンケートの実施地域（累計）	地域	2	0%	市内5地域でのアンケートについて、年1地域づつ順次実施する
				プラン作成が完了した地域（累計）	地域	1	0%	市内5地域でのプラン作成について、R2以降、年1地域づつ作成する

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標				指標設定の考え方
					単位	目標値	達成率	
農政課	水田活用推進事業	水田農業全体としての所得向上などにより、農業者の経営安定と食糧自給率向上。水田の多面的機能維持のため実施する水田農業者への支援	○良質米出荷奨励事業 ・良質米の生産拡大を進め、流通の適正化を図るために、一等米を出荷した農業者及び農業団体に対して助成を行う。	転作面積	ha	266	0%	現状 (R1 265.9(ha)) と同規模の転作面積を維持する
農政課	農業特産物振興事業	魅力ある農産物の振興に向け、茶業振興事業、農業・農村振興事業を推進し、農産物（玉露・碾茶、ナス、えびいもなど）のブランド化や高付加価値化を目指すための取組みなどを支援	農産物特産品の振興のため、生産農家や団体への支援を行っていくとともに、市民や消費者への特産品のPRを行っていき、ブランド化や高付加価値化を目指す。	ナスの栽培面積	ha	12	0%	現状 (R1 10.9ha) 以上の栽培面積を目指す
				優良品種茶栽培面積	ha	24	0%	現状 (R1 23.3ha) 以上の栽培面積を目指す
				えびいも栽培面積	ha	3	0%	現状 (R1 3.6ha) と同規模の栽培面積を維持する
農政課	体験交流型農業・地産地消・食育推進事業	市民農園、直売所の運営支援、食育活動団体への支援など、農業や食文化への理解の向上とともに、農産物の地元での消費を促進する活動への支援	消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりや生産者の販売の多様化により、消費者と生産者を結びつける「地産地消」への期待が高まってきていることから、農産物直売所のPR、学校給食への地元産米・野菜の供給促進、JA・直売所との連携強化・地元産米・野菜利用飲食店との連携、PR活動支援を行う。	直売所数	箇所	5	0%	農業者の高齢化が進む中、前年度実績を維持する。
				市民農園数	力所	3	0%	現状 (市内3ヶ所) を維持する
農政課	中山間地域・多面的機能保全活動支援事業	中山間地域など耕作条件の不利な地域における耕作放棄を防止するため、農地の維持管理のための活動、共同化、農地の流動化などの取組みを支援	条件不利地域の中山間地域等の農業生産活動の継続と国土保全、水源かん養など多面的機能を確保するための活動支援を対策期間中実施する。	集落協定（中山間）の地区数	地区	4	0%	例年、4地区で対策を実施しており、実績を維持する。
				多面的機能直接支払の実施地区数	地区	7	0%	例年、7地区で対策を実施しており、実績を維持する。
農政課	土地改良事業	地域要望による基盤整備促進への支援、府と連携した田辺排水機場の更新並びに市単独土地改良事業を活用した農道舗装などの整備。また、地元が実施する農業用施設の改修などに対する補助金交付及び原材料の支給	農作業の効率化や生産性の向上を図るために、農地の乾田化工事を実施することにより、農業の生産環境の整備を目的に、地元区と調整しながら順次施工を進め、年度末での完成を目指す。	農道舗装延長	m	100	0%	現状で年に100mずつ舗装を行っており、前年度実績を維持する。
				乾田化施工面積	ha	15	0%	R5までに、事業対象面積である26haの整備を目指す
				ため池ハザードマップ作成箇所数	箇所	1	0%	R5までに、防災重点ため池の総数6箇所におけるマップ作成を目指し、R2は1箇所で作成する
農政課	鳥獣被害防止対策事業	野生鳥獣による農作物の被害を抑えるため、有害鳥獣の駆除を実施	イノシシによる農作物被害が後を絶たず、対策を講じる必要があることから、国の補助制度に加え、市単独補助事業の実施及び防護柵設置支援を行う。	有害鳥獣（イノシシ）捕獲数	頭	30	0%	過去5年のおおよその平均捕獲頭数（30頭）を目標に設定

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標				指標設定の考え方
					単位	目標値	達成率	
産業振興課	商工団体支援事業	小規模事業者を支援する経営改善普及事業や地域振興事業を実施する商工会を支援し、市内企業の活性化を促進。また、商店街にぎわい創出支援事業により、商店主の資質向上、経営強化を支援し、地域商業の活性化を推進	法に定められた地域の総合経済団体である商工会を支援することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図る。	商工会会員数	名	1,005	0%	前年度実績（R1 1,002名）をベースに増加目標を設定
産業振興課	中小企業融資保証料・利子補給事業	中小企業融資保証料・利子補給を行うことなどで中小企業者の資金調達の負担を軽減し、経営の安定を図るもの	融資保証料や利子補給を行うことにより、経営基盤の弱い小規模事業者の資金繰りを底支えする。	保証料補給申請率	%	95	0%	前年度実績（R1:94%）をベースに増加目標を設定
産業振興課	市民・企業連携推進事業	市民との交流を通じ、産業の活性化を図ることを目的にイベントなどを開催するとともに、市民と市内企業との相互理解を進めることで、域内での人材サイクルを構築	市内の農商工業者が一堂に会する場を創出し、市民と事業者等との交流を促進するとともに、市内経済の発展に寄与する。また、市内企業と各教育機関との連係を図り、人材サイクルの構築を目指す。	産業祭来場者数	人	16,000	0%	過去の実績をベースに同程度の目標を設定（基準値 R1 :16,000人）
					回	10	0%	実績（R1:11件）をベースに引き続き同程度の実施を目指す。
産業振興課	観光推進事業	市民とともに「ひとやすみ」できるまちを目指し、観光協会事業や駅ナカ案内所の運営支援などをとおして、豊かな自然、歴史、文化の魅力を高めて観光資源として生かしながら、来訪者の増加を図ることにより経済効果を向上	新型コロナウイルスの影響で観光産業が低迷する中でも、収束後を見据えて集客につながるイベントの検討や魅力発信を図る。	観光入込客数	千人	880	0%	前年度実績（R1:877人）と同程度の人数を目指す
					円	18億8,000万	—	前年度実績（R1:約18億9千万円）と同程度の金額を目指す
産業振興課	広域観光事業	お茶の京都DMOなどとの連携による、広域的な観光施策の推進	お茶の京都DMOなどと連携し、広域連携による観光振興の推進に取り組む。	観光入込客数	千人	880	0%	前年度と同程度の人数を目指す
					円	18億8,000万	—	前年度と同程度の金額を目指す

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標				指標設定の考え方
					単位	目標値	達成率	
産業振興課	産業創出事業	産業振興や雇用拡大による地域活性化推進のため、同志社などとの産学連携や起業家支援施設(D-egg)への入居あっせんや入居費を補助。市内ものづくり系中小企業のデータベース化を進め、販路拡大や技術交流を活性化	産学連携コーディネーターを中心として、市内企業を中心とした企業訪問や関係支援機関との連携を進めることにより、D-egg入居者の製品開発・販売支援等の事業拡大支援、退去後の市内立地に向けた提案や候補地調査等を行う。	産学連携コーディネーター相談件数	件	4	0%	過去の実績に照らし、4件の相談件数を目指す
				産学連携コーディネーター企業訪問件数	件数	130	0%	過去の実績に照らし、130件の訪問件数を目指す
				新たに、市内工業地域に立地した企業とD-eggに入居した企業の数	事業者	2	0%	R5に、通算10事業者を目指して、R2は2事業者の立地を目指す。
産業振興課	新産業創出交流センター事業	「新産業創出交流センター」に対する支援を通じて、関西文化学術研究都市で生まれた研究成果の事業化、産業化を推進し、新産業の創出を図るとともに、地域のベンチャー企業や中小企業などの活動を支援	「新産業創出交流センター」に対する支援を通じて、関西文化学術研究都市で生まれた研究成果の事業化・産業化を推進し、新産業の創出を図るとともに、地域のベンチャー企業や中小企業などの活動を支援する。	新産業創出センターによる展示会等への出展件数	件	7	0%	出展先を検討しつつ、出展水準は現状(年7件)を維持する
				中小企業売込み隊人材派遣(推進機構職員派遣)	回	11	0%	現状の水準(年11回)を維持する
産業振興課	産業基盤整備事業	大住工業専用地域拡大事業を促進するなど、基盤整備を進めるとともに、京都府などと連携した企業誘致を促進し、自主財源の確保と雇用を創出。事業環境の整備を推進	土地区画整理組合の設立支援を行う。	組合施行の市街地開発事業の事業化	—	組合設立認可	—	大住工業専用地域拡大事業を促進するなど、基盤整備を進めるとともに、京都府などと連携した企業誘致を促進し、自主財源の確保と雇用を創出。事業環境の整備を推進